

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ネクシィーズグループ
【英訳名】	Nexyz. Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 太香巳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03 - 5459 - 7444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松井 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03 - 5459 - 7444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松井 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	11,818,924	12,389,160	16,048,525
経常利益 (千円)	1,875,147	1,591,615	2,269,454
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,221,408	1,745,764	1,767,543
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,370,592	1,646,228	2,008,995
純資産額 (千円)	7,352,243	8,454,006	8,046,962
総資産額 (千円)	12,724,028	13,624,831	14,087,302
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	98.88	138.29	142.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.11	132.27	133.72
自己資本比率 (%)	38.1	50.4	38.6

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.90	31.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、これまで当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む「文化教育事業」について当該事業を運営する当社連結子会社(株式会社ハクビ)の保有する全株式を譲渡したため、事業を廃止しております。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(文化教育事業)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハクビの当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(その他)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ネクシィーズ・トレード及び株式会社DiNAは重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出、生産活動及び設備投資に加えて個人消費も緩やかに持ち直しております。一方で、貿易摩擦の懸念や欧州の政治動向等により海外の政治・経済は先行き不透明な状況が続いております。GDP伸び率は、平成30年1月～3月に0.2%減となりました。消費者物価指数（生鮮食品除く）は、前年同月比0.7%～1.0%の間で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは当第3四半期連結累計期間においても引き続き、LED照明等の設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の設備を導入できる「ネクシィーズ・ゼロシリーズ」（以下、「ネクシィーズ・ゼロ」）の提供に注力しております。また、前連結会計年度に開始した電力供給サービス「ネクシィーズ電力」の営業を同時に行うことで、将来の中長期的な安定収益確保も図っております。一方で、当初の予定どおり3Dクレーンゲーム「神の手」（以下、「神の手」）の大型プロモーションとしてテレビCMの全国放送による費用が発生しております。

これらの結果、売上高12,389百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益1,544百万円（前年同四半期比6.8%減）、経常利益1,591百万円（前年同四半期比15.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,745百万円（前年同四半期比42.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[エネルギー環境関連事業]

エネルギー環境関連事業では、「ネクシィーズ・ゼロ」及び「ネクシィーズ電力」の提供、LED照明等の販売、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き主力である「ネクシィーズ・ゼロ」に注力しております。4月には新入社員が入社して人員が増員されました。自社の営業による新規開拓のほか、既存顧客からの紹介促進や販売代理店からの受注の増加も図っております。また、5月には株式会社福邦銀行と販売パートナー契約を締結し、紹介案件がさらに増加しております。その他LED照明等の販売やインターネット接続サービス「Nexyz.BB」についても堅調に推移しております。

これらの結果、エネルギー環境関連事業は、売上高10,196百万円（前年同四半期比28.4%増）、セグメント利益2,746百万円（前年同四半期比32.4%増）となりました。

[電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、新たに5誌の電子雑誌を創刊し、さらに地方自治体とのタイアップ誌の獲得も強化することで、タイトル数の増加を図ってまいりました。また、ソリューション業務も好調に推移しているほか、台湾でも提供を開始し、契約社数の拡大に努めております。「神の手」においては、さらなる認知度の向上を目的として2度のテレビCM全国放送を実施した結果、利用者数が増加いたしました。費用が先行しております。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高2,193百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント損失348百万円（前年同四半期セグメント利益174百万円）となりました。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハクビの当社が保有する全株式を譲渡して連結の範囲から除外しております。これに伴い、報告セグメントの「文化教育事業」の区分につきましては、記載しておりません。また、連結子会社でありました株式会社ネクシィーズ・トレード及び株式会社DiNAは重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては、記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は13,624百万円となり、前連結会計年度末に比べて462百万円の減少となりました。

資産の状況

(流動資産)

流動資産は11,350百万円となり、前連結会計年度末に比べて594百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が568百万円、有価証券が200百万円それぞれ減少した一方で、連結子会社であった株式会社ハクビの当社が保有する全株式を譲渡したこと等に伴い現金及び預金が1,346百万円、「ネクシィーズ・ゼロ」の取扱金額増加に伴いリース債権が35百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は2,273百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,057百万円の減少となりました。これは主に、出資金の払い戻し等により投資有価証券が416百万円、繰延税金資産が254百万円、子会社株式の売却による連結範囲の変更等に伴い敷金及び保証金200百万円、のれん91百万円、破産更生債権等54百万円、建物18百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

負債の状況

(流動負債)

流動負債は3,842百万円となり、前連結会計年度末に比べて519百万円の減少となりました。これは主に、業容の拡大に伴い買掛金が57百万円増加した一方で、短期借入金が100百万円、前受金が69百万円、未払法人税等が146百万円、解約調整引当金が128百万円、業績運動賞与引当金が107百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1,328百万円となり、前連結会計年度末に比べて350百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を除く)が332百万円、長期預り保証金が20百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は8,454百万円となり、前連結会計年度末に比べて407百万円の増加となりました。主な内訳は、当社連結子会社が自己株式を取得し、持分比率が変更されたこと等から非支配株主持分が1,023百万円減少した一方で、資本剰余金が59百万円、利益剰余金が1,178百万円それぞれ増加したこと及び自己株式138百万円を処分したこと等によるものであります。

以上により流動比率は295.4%となり前連結会計年度末比48.8ポイント増加いたしました。株主資本比率は50.4%となり前連結会計年度末比11.8ポイント増加いたしました。一方で、時価ベースの株主資本比率は157.9%となり前連結会計年度末比29.6ポイント減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,654,560
計	53,654,560

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,413,640	13,413,640	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社において標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	13,413,640	13,413,640	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	13,413,640	-	1,189,156	-	1,134,423

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 761,400	-	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,438,700	124,387	同上
単元未満株式	普通株式 213,540	-	同上
発行済株式総数	13,413,640	-	-
総株主の議決権	-	124,387	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式11株及び証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクシィーズグループ	東京都渋谷区桜丘町 20-4	761,400	-	761,400	5.68
計	-	761,400	-	761,400	5.68

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が210株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に200株、「単元未満株式」欄の普通株式の中に10株を含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,677,575	6,023,922
受取手形及び売掛金	3,436,610	2,868,272
リース債権	1,233,789	1,269,107
商品	222,746	180,701
未収入金	276,506	314,313
繰延税金資産	385,752	451,694
その他	683,774	443,708
貸倒引当金	160,638	200,787
流動資産合計	10,756,117	11,350,932
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	106,535	91,491
その他(純額)	277,545	255,004
有形固定資産合計	384,080	346,495
無形固定資産		
のれん	117,826	26,772
ソフトウェア	92,002	109,844
その他	18,621	-
無形固定資産合計	228,450	136,617
投資その他の資産		
投資有価証券	1,239,625	823,099
敷金及び保証金	470,310	269,665
その他	1,101,945	736,974
貸倒引当金	93,227	38,954
投資その他の資産合計	2,718,653	1,790,786
固定資産合計	3,331,184	2,273,899
資産合計	14,087,302	13,624,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	989,512	1,046,717
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	362,760	362,760
未払金	505,040	465,154
未払法人税等	543,860	397,391
解約調整引当金	405,371	276,553
業績連動賞与引当金	270,398	163,152
その他	484,812	430,603
流動負債合計	4,361,756	3,842,332
固定負債		
長期借入金	1,473,100	1,140,340
その他	205,482	188,152
固定負債合計	1,678,582	1,328,492
負債合計	6,040,339	5,170,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	270,302	330,296
利益剰余金	4,796,026	5,974,140
自己株式	852,619	714,601
株主資本合計	5,402,866	6,778,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,759	94,533
為替換算調整勘定	-	400
その他の包括利益累計額合計	39,759	94,133
新株予約権	9,879	9,539
非支配株主持分	2,594,458	1,571,340
純資産合計	8,046,962	8,454,006
負債純資産合計	14,087,302	13,624,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,818,924	12,389,160
売上原価	5,979,354	6,036,736
売上総利益	5,839,569	6,352,424
販売費及び一般管理費	4,181,841	4,808,173
営業利益	1,657,727	1,544,250
営業外収益		
投資有価証券売却益	195,674	139
投資事業組合運用益	20,923	50,339
その他	17,293	4,886
営業外収益合計	233,891	55,366
営業外費用		
支払利息	6,204	5,973
支払手数料	7,713	1,050
その他	2,554	977
営業外費用合計	16,472	8,000
経常利益	1,875,147	1,591,615
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26,286
関係会社株式売却益	-	685,486
特別利益合計	-	711,773
特別損失		
関係会社株式評価損	-	32,998
特別損失合計	-	32,998
税金等調整前四半期純利益	1,875,147	2,270,390
法人税、住民税及び事業税	501,247	525,560
法人税等調整額	42,086	152,523
法人税等合計	543,333	678,084
四半期純利益	1,331,813	1,592,305
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	110,404	153,458
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,221,408	1,745,764

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,331,813	1,592,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,779	54,774
為替換算調整勘定	-	852
その他の包括利益合計	38,779	53,922
四半期包括利益	1,370,592	1,646,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,260,188	1,800,139
非支配株主に係る四半期包括利益	110,404	153,911

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハクビの当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ネクシィーズ・トレード及び株式会社DiNAは重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

提出会社

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	平成26年3月4日開催 取締役会決議	平成27年12月25日開催 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 12名 子会社取締役 2名 子会社従業員 64名	当社取締役 4名 子会社取締役 3名 子会社従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 133,700株	普通株式 804,000株
付与日	平成26年3月31日	平成28年1月15日
権利確定条件	(注)2	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年1月1日より 平成31年12月31日まで	平成29年1月1日より 平成33年12月31日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成26年9月期の有価証券報告書に記載された連結損益計算書において営業利益が5億円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

新株予約権者は、平成27年1月1日から平成31年12月31日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも2,000円を超えた場合にのみ、本新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
3. 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成28年9月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において営業利益が13億5,000万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

新株予約権者は、平成29年1月1日から平成33年12月31日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも2,000円を超えた場合にのみ、本新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当第3四半期連結累計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成26年3月4日開催 取締役会決議	平成27年12月25日開催 取締役会決議
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	121,200	786,000
権利確定		
権利行使	2,100	28,500
失効	200	
未行使残	118,900	757,500

単価情報

	平成26年3月4日開催 取締役会決議	平成27年12月25日開催 取締役会決議
権利行使価格(円)	1,070	715
行使時平均株価(円)	1,683	1,749

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。

新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理します。

・ 連結子会社（株式会社ブランジスタ）

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	平成28年3月4日開催 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	子会社の協力者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 50,000株
付与日	平成28年3月31日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成29年1月1日より 平成33年12月31日まで

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、当社子会社が金融商品取引法に基づき提出した平成28年9月期の有価証券報告書に記載された当社子会社連結損益計算書において、営業利益が5億円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

新株予約権者は平成29年1月1日から平成33年12月31日までの間において、金融商品取引所における当社子会社普通株式の普通取引終値が一度でも2,500円を超えた場合にのみ本新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社子会社の協力者の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することはできない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社子会社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当第3四半期連結累計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成28年3月4日開催 取締役会決議
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	50,000
付与	
失効	
権利確定	50,000
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	
権利確定	50,000
権利行使	
失効	
未行使残	50,000

単価情報

	平成28年3月4日開催 取締役会決議
権利行使価格（円）	1,467
行使時平均株価（円）	

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。

新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理します。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	83,735千円	79,989千円
のれんの償却額	11,262 "	5,737 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	123,444	10	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	124,318	10	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月19日 定時株主総会	普通株式	187,615	15	平成29年9月30日	平成29年12月20日	利益剰余金
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	189,783	15	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	エネルギー 環境関連 事業	電子メディア 事業	文化教育 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,940,512	2,131,800	1,532,053	11,604,366	214,557	11,818,924	-	11,818,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	903	41,233	-	42,136	900	43,036	43,036	-
計	7,941,416	2,173,033	1,532,053	11,646,503	215,457	11,861,961	43,036	11,818,924
セグメント利益	2,073,585	174,930	61,505	2,310,020	73,391	2,383,412	725,684	1,657,727

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融商品仲介、DNA解析に基づく健康コンサルティング、業務受託テレマーケティング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 725,684千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー 環境関連 事業	電子メディア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,196,021	2,193,139	12,389,160	12,389,160	-	12,389,160
セグメント間の内部売上 高又は振替高	74	450	524	524	524	-
計	10,196,095	2,193,589	12,389,684	12,389,684	524	12,389,160
セグメント利益又は損失 ()	2,746,039	348,782	2,397,257	2,397,257	853,006	1,544,250

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 853,006千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハクビの当社が保有する全株式を譲渡して連結の範囲から除外しております。これに伴い、報告セグメントの「文化教育事業」の区分につきましては、記載しておりません。

4. 第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ネクシィーズ・トレード及び株式会社DiNAは総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては、記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	98円88銭	138円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,221,408	1,745,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,221,408	1,745,764
普通株式の期中平均株式数(株)	12,351,998	12,624,292
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	92円11銭	132円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	2,857	-
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	(2,857)	(-)
普通株式増加数(株)	877,034	573,970
(うち新株予約権(株))	(877,034)	(573,970)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第29期(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)中間配当について、平成30年5月9日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 189,783千円
1株当たりの金額 15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

株式会社ネクシィーズグループ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズグループの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズグループ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。